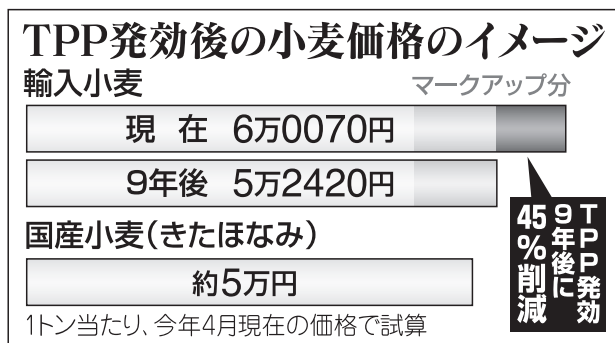




なみ」の入札価格が1トン5万円前後。流通量が少ないため加工コストは割高になりがちだが、小麦そのものの価格ではマークアップ削減後の輸入とほぼ同じ。

パンなどに向く強力品種は2年ほど前は1トン8～9万円だったが、最近では5万円を切る水準。円安による輸入値上がりや新品種の登場で国産が競争力を得ていたが、TPPで再び輸入が有利になる可能性も高い。

価格や品質なら関税削減後も十勝産が競争できる可能性はあるが、最大の問題は関税を財源とする農家への国の交付金。小麦農家の所得の6割以上は補助金で、原資が減ったことにより削減されれば、小麦の生産コストは大幅に上昇、価格も上がって競争どころではなくなる。小麦を作っても利益が出なければ作る農家も減少する。

政府試算は関税撤廃時、小麦は99%生産量が減少するとされた。他作物に比べて省力化できる小麦は、十勝の大規模農業では欠かせず、12%しかない小麦自給率向上の必要もある。TPP後どうなるかは、財源が厳しい中で交付金制度を維持できるかが鍵になる。

■酪農 バター不足時輸入量下回る

発効6年目以降、「優遇輸入枠」としてバターや脱脂粉乳を生乳換算で7万トン受け入れる。バターの在庫増による価格、乳価の低下などを招く恐れもある。ただ、新たな輸入枠を全量バターに換算すると5600トンほどで、全国的なバター不足で6月以降に追加輸入している1万トンより少ない。府県の生産減少で今後生乳が余る

状況にはならない可能性も高く、「影響は限定的」との見方もある。

関税の全撤廃を前提とした政府試算では府県の酪農がほぼ全滅し、飲用向けは道内産に置き換わるとされた。バターに植物性油脂を混ぜた「ペフ」の輸入拡大など、TPPは内容が不透明な部分も多く影響は未知数だが、試算ほどの急激な変化にはならない見込み。

■肉牛 100グラム10円安か 牛肉は未知数

牛肉は現行38.5%の関税を協定発効時に27.5%、16年目以降は9%に削減する。今年発効した日豪EPA（経済連携協定）が15年目に23.5%（冷蔵）だったことを考えるとはるかに低い関税になる。

農水省の担当者は日豪EPAの最終的な関税で、100グラム200円の牛肉が6円程度値下がりするとの見方を示していた。これを応用すればTPPでは最終的に10円以上値下がりするが、為替の影響も大きく、実際の値下げ幅は未知数だ。

また、最近まで中国の旺盛な消費欲で輸入牛肉も高値傾向だったが、中国経済の停滞で日本に安い牛肉が流入する可能性もある。小麦と同様、関税が生産者への補助金の原資となっており、今後の制度の行方が注目される。

■砂糖 加糖調整品は影響の可能性

粗糖・精製糖はほぼ現行の関税を維持するため、十勝への影響は少ない。ただ、加糖調整品は品目ごとにTPP枠を設定して輸入拡大するため、影響が出る可能性もある。

＜十勝総合振興局のTPP影響試算＞

2010年に関税全撤廃を想定してまとめた。生産額が十勝全体の約半分の1382億円、関連産業が1298億円、地域経済が2357億円、計5037億円減少するとされ、雇用も4万400人失われる試算となっている。

鶏肉も関税撤廃 開放項目を追加発表 農水省

2015年10月9日

農林水産省は8日、日米など12カ国が大筋合意した環太平洋連携協定（TPP）について、日本が農林水産物の市場開放で約束した内容を追加発表した。十勝に関係する品目では、ハム・ソーセージなどの豚肉加工品、鶏肉、鶏卵等が含まれ、これまで情報がなかった中での突然の発表に、生産者からは戸惑いの声も上がっている。

突然…農家に戸惑い

畜産品では多くの品目で関税を段階的に削減、撤廃する。ハムやベーコンなどの豚肉調整品の関税は、TPP発効後11年目に撤廃。米国やカナダ、メキシコなどから輸入が増えており、国内メーカーや生産者にも影響がありそうだ。

牛肉では牛タンの関税（現行12.8%）を11年目、ハラ

ミ（道内はサガリ）など牛内臓の関税を13年目にゼロに。牛タンなどは既に米国や豪州産が多くを占めるが、関税撤廃で国内価格も下がり、生産者へ打撃となる可能性もある。

鶏肉の関税も11年目に撤廃される。しかし、全輸入量44.2万トンのうち参加国は2.5万トンのため影響は大きくはない見込み。

小豆など雑豆は現行の低関税輸入枠の輸入量は維持さ